

経営発達支援計画の概要

実施者名	岐南町商工会 (法人番号 5200005003493)
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目 標	当商工会では、「地域産業の活性化、企業支援の強化」を主要な目標として設定し、中長期的な視点で、岐南町内の小規模事業者の経営課題となっている3つの重要テーマ①「収益改善への支援」、②「人材雇用・後継者育成への支援」、③「創業支援」に重点を置きながら、その達成に向けて小規模事業者の成長発達段階に応じた、きめ細かい伴走型の支援を行っていきます。
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】</p> <p>町内の小規模事業者を中心とした経済全体の課題を、中長期的な視点から、継続的に抽出する「小規模事業者実態調査」(定点観測項目とともにその年のテーマに関する調査項目を付加)を実施していき、地域全体の経済的な課題を抽出し、フィードバック・反映する。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること【指針①】</p> <p>小規模事業者の持続的発展を目的に、経営指導員の巡回・窓口相談、経営分析セミナーの開催を通じて、現状把握の必要性を認識して頂くとともに、経営課題等を抽出する。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】</p> <p>個々の事業者の抱える経営課題を分類、課題解決の優先順位を把握した上で、事業計画策定を支援する。特に、重要テーマとして設定している「①収益改善への支援」、「②人材雇用・後継者育成への支援」、「③創業支援」の3点については、計画策定段階から重点的に支援し、対象は、既存事業者だけでなく、創業予定者も含めて、岐南町全体の事業者とする。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】</p> <p>策定した事業計画が順調に進むよう、4カ月に一度程度計画的に巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、事業者と岐南町商工会で事業者の「目指す姿」を共有した上で、伴走型支援を実施する。特に、重要テーマである「収益改善」と「人材雇用・後継者育成」を実現することを意識する。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること【指針③】</p> <p>巡回指導の際や窓口相談の際には、個社の事業に係る需要動向の情報を提供する仕組みを持ち、個社の持続的な発展を、需要の情報面からも支援する。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】</p> <p>①IT 活用(ホームページ、SNS 等)、②商談会等のビジネスマッチングの機会活用、③マスコミを活用した販路開拓のそれぞれについて、事業者の具体的な販路拡大につながる支援を実施する。</p> <p>II 地域経済の活性化に資する取り組み</p> <p>小規模事業者への伴走型支援に加え、(1)創業/第二創業支援、(2)賑わい創出、(3)特産品のブランド化、(4)人材の育成・確保、を通して地域活性化への取り組みを実施する。</p> <p>III 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み</p> <p>1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること</p> <p>国、地方、県、広域、地域、個別レベルでの人的ネットワークを、これまで以上に充実させ、事業者の課題に対して待たせることなく対応できるように、当商工会を中心に、様々な課題対応の支援体制を構築する。</p> <p>2. 経営指導員等の資質向上等に関すること</p> <p>職員の指導能力の全般的な向上のために、OJT ではノウハウや情報の共有化をすすめ、Off-JT では、個々の「強み」と「弱み」を確認して能力向上の機会を増やす。</p> <p>IV 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること</p> <p>毎年度、事業の成果・評価・見直しの結果は公表し、閲覧と質問に供し、経営発達支援事業評価委員会にて評価を受け、改善していく。</p>
連絡先	岐南町商工会 〒501-6013 岐阜県羽島郡岐南町平成1丁目3 TEL:058-246-8722 FAX:058-246-8947 URL http://www.gifushoko.or.jp/ginan/

特に、昭和44年以降は、町を縦横に走る国道(濃尾平野を名古屋から岐阜へ南北に抜ける国道22号と、各務原・岐阜・大垣と岐阜県美濃地方の主要都市を東西に結ぶ国道21号)の
開通により、交通の便にも恵まれ、運輸業やサービス業の進出により都市化が進み、「岐阜県の
表玄関」として著しい発展を遂げてきました。

現在では、交通の要衝としての経済機能とともに、岐阜経済圏の主要な住宅地域として、
職・住とも利便性の高い地域となっています。

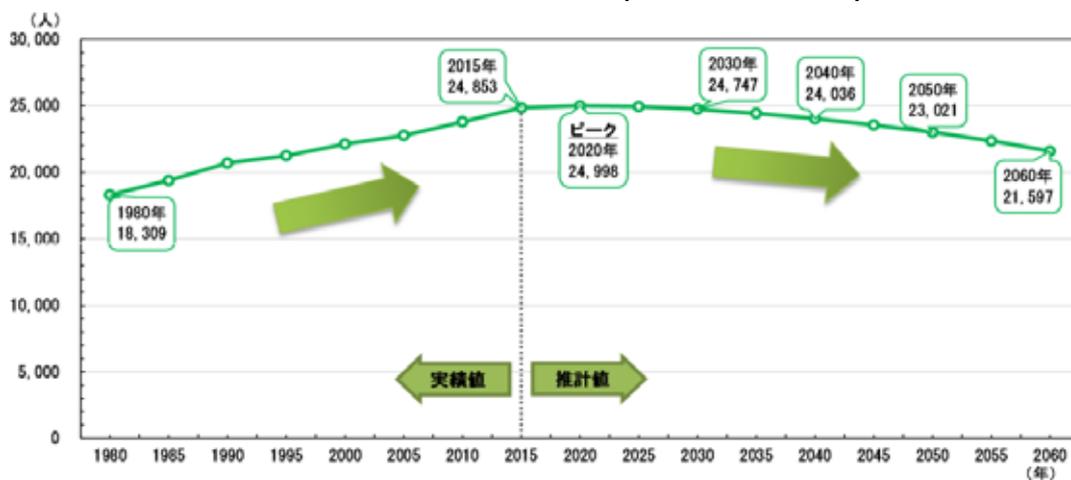


2. 岐南町の人口推移予測

【2020年にピーク 以降ゆるやかに減少。高齢化も比較的ゆるやか】

岐南町の人口は24,853人9,900世帯／2015(平成27年6月1日現在)となっています。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」といいます。)に準拠して推計した岐南町の総人口の将来推計は、2020年の24,998人がピークとなり、2040年に24,036人、2060年には21,597人となると見込まれます。2020年から2030年まではほぼ横ばいとなりますが、2035年以降は減少スピードが若干加速する推計となります。ただし、全国や岐阜県と比べるとゆるやかに減少することが見込まれています。

岐南町の人口推移と予測(1980～2060年)



出典：岐南町まち・ひと・しごと創生総合戦略

また、年齢3区分別人口における年少人口は減少の一途をたどり、2060年には2,566人となります。これは、2015年(平成27年)5月31日時点の約3分の2で1980年時点の約半分の数値です。

生産年齢人口は、総人口と同様に2030年までは横ばいとなりますが、いわゆる団塊ジュニア世代(1970年代前半生まれ)が65歳以上となる2035年から2040年にかけて大きく減少し、以降は減少傾向が続くと推計されます。

老年人口は、ピークとなる2050年までは一貫して増加傾向にあります。生産年齢人口とは反対に、2035年から2040年にかけて急増すると推計されます。

また、ピークとなる2050年には7,237人と、2015年5月31日時点の約1.4倍、1980年(昭和55年)時点の約7.1倍に達します。一方、2055年以降は横ばいとなることが推計されます。この推計からすると、1980年(昭和55年)には5.6%であった老年人口比率(=高齢化率)が、2040年には28.1%、2060年には31.9%まで増加することが推計されています。しかしながら、2040年の全国の老年人口比率が36.1%、岐阜県が35.9%と予測されていることを踏まえれば、本町の高齢化の進行は比較的ゆるやかと言えます。

岐南町の人口推移と予測～年齢3区分別

(1980～2060年)



出典：岐南町まろ・ひと・しごと創生総合戦略

3. 岐南町の産業

【卸売業・小売業と製造業が中心だが、生活密着業での他地域からの進出が増加】

岐南町内の事業所数は、552企業、985事業所(平成26年経済センサス)あり、平成21年に541企業、879事業所があったのに比べると、企業数で2%増、事業所数で12%増となっています。

全国と比較して構成比が高いのが、「卸売業・小売業」(37.1%)、「製造業」(18.6%)で55.7%を占めており、また、事業所数の規模は小さいものの特徴的なのは、「運輸業・郵便業」が6.7%と多く、「医療・福祉」が2.6%と少なくなっています。

その中でも、特に、伸びが大きいのは、「医療・福祉」(企業数150%増、事業所数271%増)、「宿泊業・飲食サービス業」(企業数60%増、事業所数20%増)ですが、企業数が減少したにもかかわらず、事業所数が増えているのは、「教育・学習支援業」の企業数33%減、事業所数19%増、「卸売業・小売業」の企業数6%減、事業所数17%増となっています。

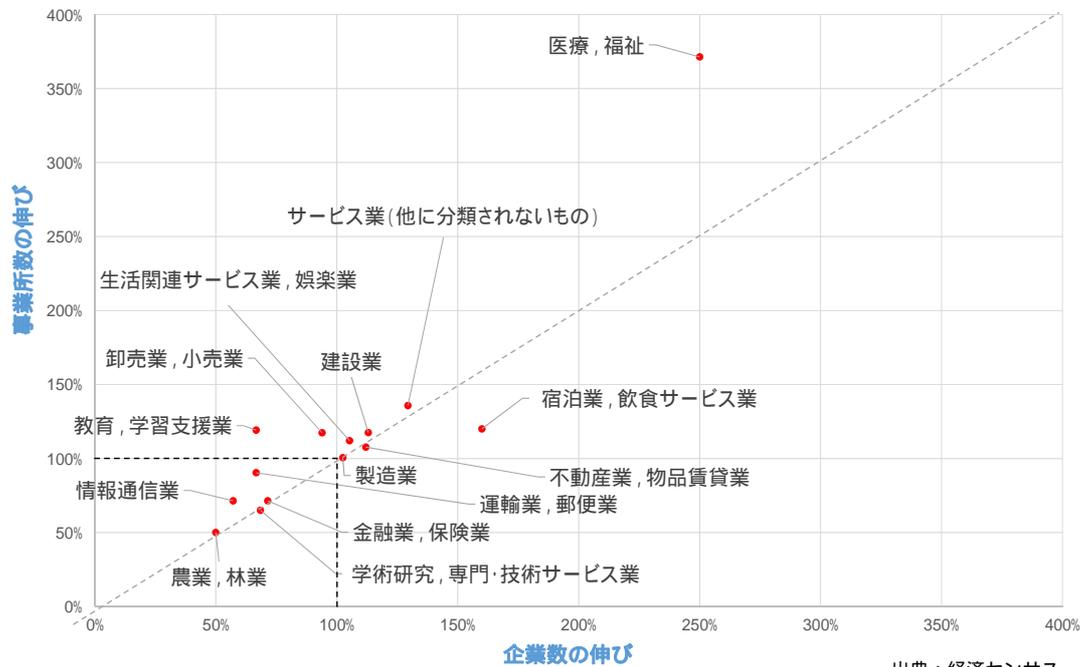
企業数よりも事業所数が多いという点では、他の地域の企業が岐南町に進出している傾向がうかがわれ、市場としての魅力や立地としての利便性が高いと評価されていると推察できます。

岐南町の産業構造

	平成21年		平成26年					平成26年/平成21年			
	企業数	事業所数	企業数	事業所数	(構成比)	(全国)	(岐阜県)	企業数 増減	(増減率)	事業所 数増減	(増減率)
農業、林業	2	2	1	1	0.1%	0.5%	0.6%	-1	-50%	-1	-50%
漁業	0	0	0	0	0.0%	0.1%	0.0%	0	-	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.1%	0	-	0	-
建設業	69	86	78	101	10.3%	9.5%	10.4%	9	13%	15	17%
製造業	162	182	166	183	18.6%	10.0%	14.4%	4	2%	1	1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0.0%	0.1%	0.1%	0	-	0	-
情報通信業	7	7	4	5	0.5%	1.2%	0.5%	-3	-43%	-2	-29%
運輸業、郵便業	27	73	18	66	6.7%	2.4%	1.7%	-9	-33%	-7	-10%
卸売業、小売業	148	311	139	365	37.1%	24.5%	24.4%	-9	-6%	54	17%
金融業、保険業	7	7	5	5	0.5%	1.6%	1.5%	-2	-29%	-2	-29%
不動産業、物品賃貸業	25	26	28	28	2.8%	6.9%	4.7%	3	12%	2	8%
学術研究、専門・技術サービス業	19	20	13	13	1.3%	4.1%	3.5%	-6	-32%	-7	-35%
宿泊業、飲食サービス業	15	40	24	48	4.9%	12.9%	12.6%	9	60%	8	20%
生活関連サービス業、娯楽業	19	50	20	56	5.7%	8.7%	8.6%	1	5%	6	12%
教育、学習支援業	3	26	2	31	3.1%	3.0%	3.1%	-1	-33%	5	19%
医療、福祉	4	7	10	26	2.6%	7.5%	6.6%	6	150%	19	271%
複合サービス事業	0	0	0	0	0.0%	0.9%	0.8%	0	-	0	-
サービス業(他に分類されないもの)	34	42	44	57	5.8%	6.1%	6.4%	10	29%	15	36%
計	541	879	552	985	100.0%	100.0%	100.0%	11	2%	106	12%

出典：経済センサス

平成 26 年/平成 21 年 岐南町の企業数と事業所数の伸び/業種別



【地元の特産品】

岐南町では、江戸末期から生産が続けられている「徳田ねぎ」を特産品として推進してきました。その結果、岐阜県内だけでなく、広く東海地域にも「徳田ねぎ」の名前が知られているようになってきています。

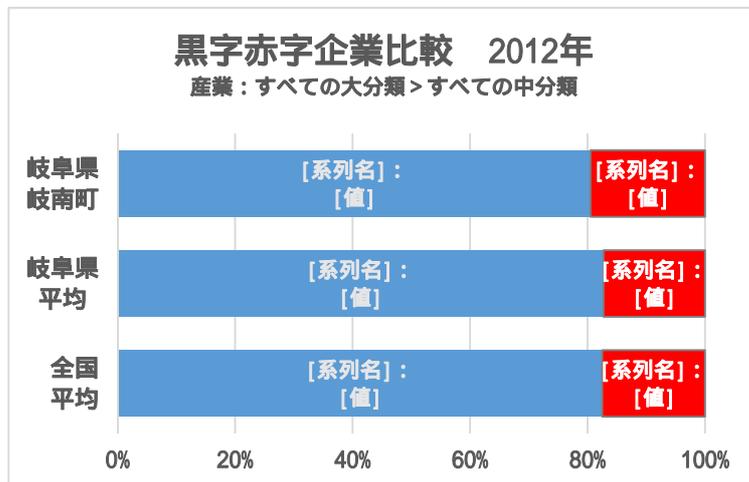
岐南町の特産品は「徳田ねぎ」だけであり、今後、地域振興のために「徳田ねぎ」の更なる認知度アップとともに、新たな地域ブランド特産品の開発が求められています。



4. 各種統計からみる町内事業所の経営状況

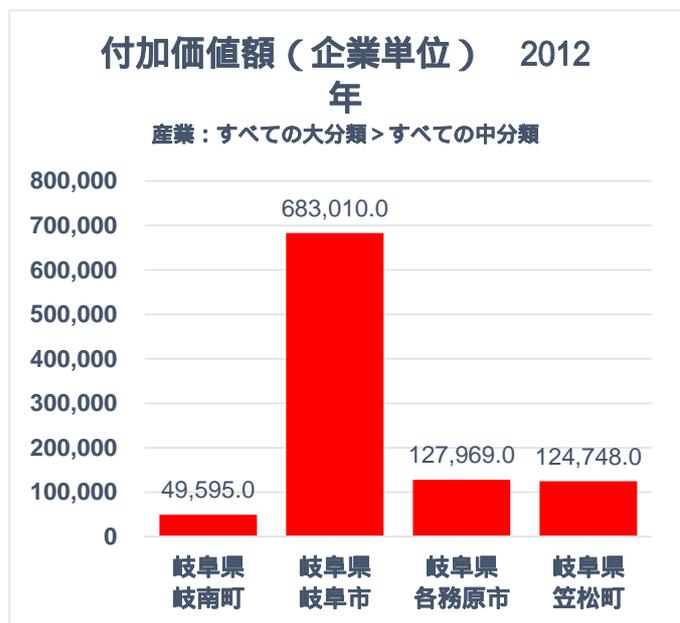
【付加価値額の増加が課題】

岐南町内の事業所の経営状況を見てみると、赤字企業が19.5%と全国平均の17.5%、岐阜県平均の17.3%と比べて赤字企業の割合が高くなっています。



出典：経済センサス

また、企業単位の付加価値額を見てみると、岐南町の企業単位の付加価値額は、49,595百万円と、隣接する岐阜市や各務原市、笠松町に比べると低くなっています。

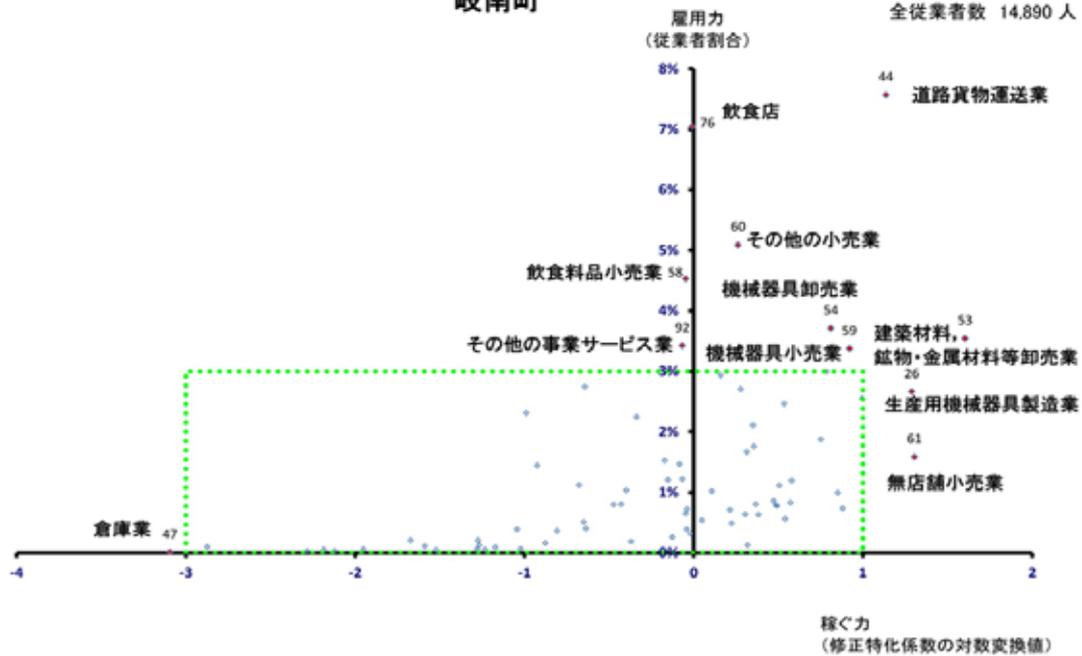


出典：経済センサス

業種別に見ると、特に、道路貨物運送業が「稼ぐ力」も「雇用力」も大きく貢献しており、「稼ぐ力」では機械器具系の製造業・卸売/小売業が貢献しています。

地域の産業・雇用創造チャート

岐南町

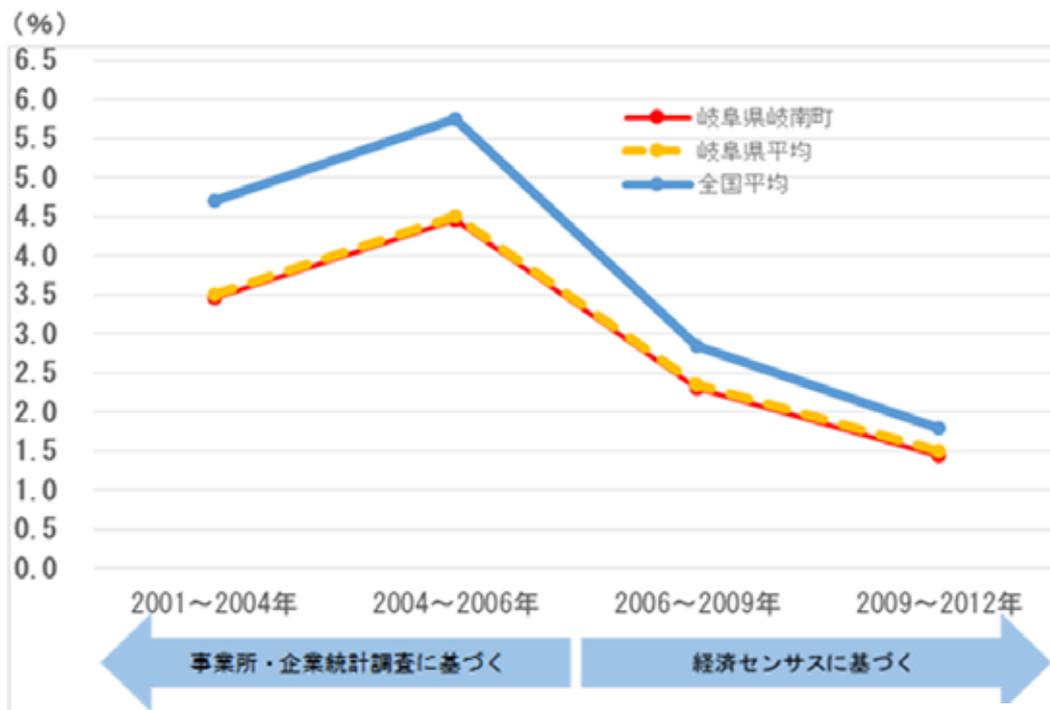


出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャートの概要」から

【創業比率は、全国の半数程度】

創業の状況については、全国平均の半数程度で、岐阜県内の平均と同じレベルです。事業の後継者不在問題とともに、創業を増加させることも重要な課題となっています。

創業比率



出典：経済センサス、事業所・企業統計調査

5. 小規模事業者実態調査(会員向け独自アンケート)に見る事業者の経営状況

【単価引き下げ要求からの回避策が必要】

景況感については、全国の傾向とほぼ同じような傾向ですが、「売上単価」についての景況感が低くなっています。これは、下請けの業務が多く、単価コスト低減要求が多くなっていることが推察されます。また、売上総額はDIが全国に比べて高いことから、発注/販売規模が確保されているように見えます。

しかしながら、発注増の状況においてはよいものの、根本的事業構造として、下請けからの脱却策を考える必要があると推察されます。

景況状況

	前年同期比DI			来期見通しDI		
	岐阜町	全国	差	岐阜町	全国	差
売上総額	-12	-17	4	-11	-16	4
売上単価(客単価・工事単価等)	-17	-9	-9	-10	-9	-1
資金繰り	-6	-14	8	-10	-13	4
仕入単価	41	41	1	34	34	-1
採算(経常利益)	-16	-23	7	-13	-22	9
業況(自社)	-10	-19	9	-10	-17	7
長期借入の難易度	-3	-6	3	-7	-7	-1
短期借入の難易度	-0	-3	3	-2	-5	2
借入金利	-10	-4	-6	-3	-2	-0

全国:中小企業景況調査(平成27年4~6月期)

出典：岐阜町商工会調査(平成27年)

【後継者の不在が多い】

後継者については、直近の会員アンケートによると、全国平均の12.9%に比べて倍以上の27.9%が不在との状況です。全国的にも大きな課題となっていますが、特に、岐南町ではその傾向が強うかがわれ、中長期的な経営支援を考える上で、早急な対策が必要と考えられます。

後継者の有無

岐南町		小規模企業白書(2015年版)		
いる	37.4%	40.0%	事業を承継することを考えており、後継者候補もいる	
いない	27.9%	12.9%	事業を承継することを考えているが、後継者候補はいない	
わからない・未回答	34.8%	47.2%	事業の承継についてはまだ考えていない。承継する意識はない。	

出典：岐南町商工会調査（平成27年）

Ⅱ. 小規模事業者実態調査(会員向け独自アンケート)に見る商工会等支援機関の状況

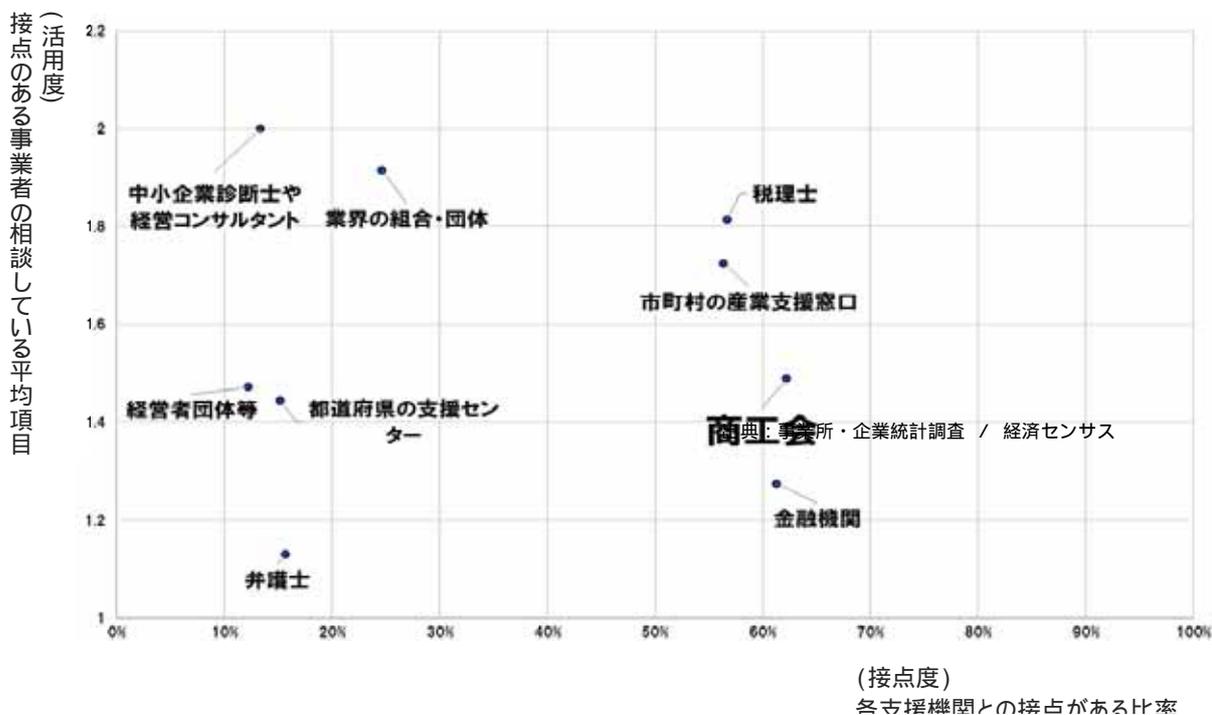
1. 支援機関との接点

【相談項目数が少ない】

会員向けアンケートによると、商工会との接点は、会員の中でも6割強にとどまっており、金融機関と同じレベルです。さらに、相談項目数も1.5項目程度で、同様の接点比率である税理士の1.8項目と比較すると、商工会への相談項目は少ないのが現状です。

今後、経営発達支援として、事業者支援のフロントに立つならば、相談される項目数のアップが必要になります。

支援機関との接点と活用項目数



出典：岐南町商工会調査（平成27年）

【利用内容は税務支援が中心】

商工会の利用内容は、「税務支援」が30.1%と最も高く、次いで、「支援施策の情報」「金融支援」「人事・労務」が15%前後となっています。「経営課題の共有」「経営改善支援」「事業計画書の作成」「販路開拓・マーケティング」といった領域については、ほとんど挙がってこない状況になっています。

各支援機関の項目別利用度

岐南町商工会	金融機関	都道府県の支援センター	市町村の産業支援窓口	中小企業や業界の組合・団体	税理士	中小企業診断士や経営コンサルタント	弁護士	経営者団体等
1:税務支援 (30.1%)	1:金融支援(長期/短期融資等) (69.2%)	1:支援施策(補助金等)の情報提供 (35.6%)	1:税務支援 (75.%)	1:経営課題の共有 (22.5%)	1:税務支援 (74.1%)	1:経営改善支援 (35.%)	1:その他 (54.3%)	1:人材育成 (27.8%)
2:支援施策(補助金等)の情報提供 (17.7%)	2:その他 (7.7%)	2:その他 (15.6%)	2:経営改善支援 (24.4%)	1:支援施策(補助金等)の情報提供 (22.5%)	2:経営改善支援 (24.1%)	2:事業計画書作成(経営計画含む) (22.5%)	2:人事・労務 (15.2%)	2:経営課題の共有 (25.%)
3:金融支援(長期/短期融資等) (15.1%)	3:支援施策(補助金等)の情報提供 (7.1%)	3:人材育成 (13.3%)	3:経営課題の共有 (13.4%)	3:その他 (18.3%)	3:経営課題の共有 (13.3%)	3:その他 (15.%)	3:経営課題の共有 (6.5%)	3:その他 (16.7%)
3:人事・労務 (15.1%)	4:起業・創業の支援 (6.6%)	4:金融支援(長期/短期融資等) (11.1%)	4:事業計画書作成(経営計画含む) (12.8%)	3:人材育成 (18.3%)	4:事業計画書作成(経営計画含む) (12.7%)	3:事業承継(事業譲渡含む) (15.%)	3:専門家紹介などのコーディネート (6.5%)	4:経営改善支援 (11.1%)
5:地域経済活性化の支援 (11.3%)	5:経営改善支援 (6.%)	5:起業・創業の支援 (8.9%)	5:人事・労務 (9.8%)	5:経営改善支援 (12.7%)	5:人事・労務 (9.6%)	3:人材育成 (15.%)		5:事業計画書作成(経営計画含む) (8.3%)
		5:専門家紹介などのコーディネート (8.9%)				3:人事・労務 (15.%)		5:税務支援 (8.3%)
		5:販路開拓・マーケティング (8.9%)						5:地域経済活性化の支援 (8.3%)
								5:販路開拓・マーケティング (8.3%)

出典：：岐南町商工会調査(平成 27 年)

商工会の利用内容

また、全国平均と比較すると、「金融支援」、「経営改善支援」、「税務支援」での利用が少ないのが現状です。

今後は、経営支援として、これらの項目に対する接点の増加も課題となっています。

項目	岐南町	全国	差
起業・創業支援	4.3	3.5	0.8
事業計画書作成	4.3	1.4	2.9
販路開拓・マーケティング	2.7	1.3	1.4
金融支援	15.1	32.5	-17.4
税務支援	30.1	33.9	-3.8
経営改善支援	9.7	17.6	-7.9
再生支援	1.6	0.2	1.4
専門家紹介などのコーディネート業務	9.1	2.6	6.5

資料：中小企業庁委託「中小企業支援機関の連携状況と施策認知度に関する調査」（2013年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

【商工会事業の満足度が低い】

商工会活動の満足度は、「満足」(おおいに満足+やや満足)28%程度で、全体的に低い状況といえます。

特に、「特に感想なし(ふつう)」という評価が、全体の半数を占めており、商工会事業への関心度自体が低いということが推察されます。

現在の商工会事業への満足度調査



出典：岐南町商工会調査（平成 27 年）

【支援機関に対する評価が低い】

商工会も含めた支援機関の対応状況について、岐南町の会員企業からの評価は、「対応できている」という回答が全体的に低く、全国レベルと比べかなり低くなっています。裏を返せば、経営支援に対する潜在的なニーズが高い地域であることが推察されます。

中小企業支援機関の相談業務についての対応状況

(接点があった事業者が、「対応できている」「どちらかという対応できている」と評価する合計)

支援機関	対応状況評価		
	岐南町	全国	差
商工会	65.1	95.4	30.3
税理士等	74.4	85.7	11.3
中小企業診断士等	37.9	98.1	60.2
金融機関	65.8	94.9	29.1

資料：中小企業庁委託「中小企業支援機関の連携状況と施策認知度に関する調査」

(2013年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

出典：岐南町商工会（平成 27 年 8 月）

【商工会の活用ニーズの高まり】

商工会の活動について、これまで活用した内容と、今後活用したい内容を比較すると、「補助金・助成金活用」「人材雇用」「経営に関する技術」「法的トラブル」「資金繰り」などに対する相談のニーズが高くなっています。

今後の経営支援として、これらの相談項目に対し、どれだけ応えられるかが、商工会としての課題となります。

商工会の活用について

	今まで活用した	今後活用したい	差
補助金・助成金活用などの相談	14.1%	24.6%	10.5%
人材雇用などの相談	2.3%	8.9%	6.6%
経営に関する技術などの相談	2.3%	5.5%	3.2%
法的トラブルなどの相談	1.6%	4.8%	3.1%
資金繰りなどの相談	5.6%	8.5%	3.0%
税務申告などの相談	29.5%	32.1%	2.6%
後継者についての相談	0.7%	1.7%	1.1%
経理事務などの相談	8.9%	9.2%	0.4%
接客・接客などの相談	0.3%	0.3%	0.0%
経営計画作成などの相談	3.3%	3.1%	-0.2%
労働保険・社会保険などの相談	15.4%	13.3%	-2.1%
資金調達などの相談	18.0%	13.7%	-4.4%
その他	4.9%	3.1%	-1.8%
特に活用する予定はない	30.2%	26.3%	-3.9%

出典：：岐南町商工会調査(平成 27 年)

小規模事業者の実態を詳細に分析した結果、「赤字企業が全国指標より多い」「創業比率が低い」「後継者不足」の課題が見つかったので、商工会としては今後10年の小規模事業者の振興のあり方を以下のように設定しました。

【小規模事業者の中長期的な振興のあり方】

小規模事業者が自己の実現と理想とする姿に近づくためには、「経営基盤の強化」と「地域の賑わい」が必要です。当町の小規模事業者数は微増ではありませんが年々増加傾向にあり、小規模事業者が強固な経営基盤を確立すれば、雇用創出の機会が増え、町の繁栄と相まって、事業所にも更なる活力が生まれます。当会では、小規模事業者それぞれの経営課題を共有し、伴走型支援により事業者の経営基盤の強化と販路拡大を図り、ひいては地域の立役者である小規模事業者の持続的発展を目指していきます。

Ⅲ. 岐南町商工会の経営発達支援目標

(目標)

岐南町商工会では、中長期的な地域振興の方向性として、町内小規模事業者の持続的発展を実現するために、経営発達支援目標として、「地域産業の活性化、企業支援の強化」を主要な目標として設定し、その達成に向けて小規模事業者の成長発達段階に応じた、きめ細かい伴走型の支援を行っていきます。

(実施方針)

目標の実現のために、小規模事業者の現状と課題を踏まえ、下記の支援を行っていきます。

(1) 収益改善への支援

現在、岐南町で活動されている事業者においては、赤字企業の割合がやや多く、収益性が低い傾向にあります。持続的な経営の維持・向上だけでなく、健全な地域経済の活性化のためにも、経営基盤の強化を図るとともに収益改善に向けた支援を行っていきます。

(2) 人材雇用・後継者育成への支援

後継者がいない等の比率は、全国平均よりも若干多い状況です。人材雇用においては東京オリンピックなどの影響により人材が都市部に流れ、地方での「人材調達」のハードルが高まってきています。人は財産そのものであるという認識から、商工会では「人財の育成・活性化に向けた取り組みを行っていきます。」

(3) 創業支援

国道・高速道路のアクセス・小売業・飲食業・教育・医療関係の増加など住環境が整い、人口の集積地となっている当町で創業するメリットを発信するとともに、行政・不動産業者と連携を図り、新しいビジネスを創造させるため、きめ細かい創業支援を行っていきます。

実施方針に対し、岐南町商工会では 次の 4 つの指針を経営発達支援計画で具体化、実行していきます。

<p>【指針①】 経営状況の分析</p> <p>【指針②】 経営計画の策定・実施支援、 創業(第二創業含む)・事業 承継支援</p> <p>【指針③】地域の経済動向調 査 ・ 需要動向調査</p> <p>【指針④】小規模事業者販路 開拓支援</p>	<p>小規模事業者の販売する商品又は提供する役務の内容、保有する技術又はノウハウ、従業員等の経営資源の内容、財務の内容その他の経営状況の分析・提供。</p> <p>経営状況の分析結果に基づき、需要を見据えた経営計画を策定するための指導・助言、当該経営計画に従って行われる事業の実施に関し、必要な伴走型の指導・助言(既存企業だけでなく、創業、第二創業含む)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集、整理、分析及び提供。 ・小規模事業者の販売する商品又は提供する役務の需要動向の収集、整理、分析及び提供。 ・ホームページ、ソーシャルメディア等のITの活用 ・マスメディアを活用した広報活動と販路開拓 ・商談会・展示会への参加促進と販売促進活動の支援
--	--

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間(平成28年4月1日～平成33年3月31日)

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

これまで、下記のテーマについて会員実態調査を実施してきました。

実施時期	調 査 テ ー マ
平成20年	外国人労働者の現況調査
平成21年	中小企業が抱える後継者問題
平成22年	商工会要望アンケート調査
平成23年	節電対策アンケート調査
平成24年	BCPに対する会員意識調査
平成25年	消費税増税に対する意識調査と対応策の周知
平成26年	消費税増税後の現状確認と更なる増税に向けた対策
平成27年	小規模事業者実態調査

平成26年までは、その時々に合わせてテーマを設定した調査を実施し、その結果を、会員だけでなく、岐南町内の事業者にも、ホームページや岐南町の広報を通じてフィードバックし、商工会活動にも反映する形で、町内の事業者全体を支援してきました。

町内の事業者からは

- ・周囲の事業者の実態がわかり、自社の対応が遅いことがわかった。
- ・今後対応しなければならない課題が明確になり、自社の経営の参考になった。
- ・BCP自体について言葉は知っていたものの、うちの店には関係ないと思っていたが、商工会の調査でその必要性に気づかされた。

など、好意的な意見が寄せられています。

平成27年の「小規模事業者実態調査」は、地域全体の小規模事業者の持続的な発展のために、中長期的視点で、岐南町商工会員の動向を定点的に測定することを意識した項目(景況感、経営課題、商工会等の支援機関の利用状況、利用ニーズ、商工情報への情報接触ルートなど。結果の一部は、当経営発達支援計画の「II. 小規模事業者実態調査(会員向け独自アンケート)に見る商工会等支援機関の状況」に記載)で実施しました。この調査は、過去との比較だけでなく、全国で定期的に調査されている「景況感調査」などと比較できる調査項目設計としました。

今後は、中長期的な視点から、平成27年実施の「小規模事業者実態調査」をベースとし、(必要な場合には、その年に合わせた質問項目を組み込む)地域の小規模事業者全体を対象とした経済的な課題を抽出していく必要があると認識しています。

(目標)

地域の環境変化に応じた持続的な経営支援に向け、国や県、日本政策金融公庫、全国商工会連合会や地方金融機関(十六銀行・大垣共立銀行)などが実施している景況調査を活用・分析するとともに、行政や町内の金融機関(十六銀行岐南支店、大垣共立銀行岐南支店、岐阜信用金庫岐南支店、岐阜商工信用組合岐南支店)との意見交換による情報収集や、年1回実施している「小規模事業者実態調査」を収集分析することにより、管内の経済・景気動向を業種別に把握し、分析結果(経済動向)を商工会ホームページにて公表します。また、巡回・窓口相談時には事業計画策定や売上向上に役立てるよう、小規模事業者の業種に合わせた分析レポートを作成し提供します。

(事業内容)

(1)国・県・地方金融機関が実施している経済動向資料の収集【拡充+新規】

情報提供元	情報収集項目	分析	頻度
「中小企業景況調査」(全国商工会連合会)【拡充】	DI 値	全国や岐阜県と、岐南町の DI 値との比較(「独自調査」)し、岐南町の傾向を分析	年4回
「経済センサス・商業統計」(総務省統計局)【拡充】	事業所数・販売額・従業員数等	岐南町の同項目と比較し岐南町の特徴を分析	調査結果に合わせて(約2年に1回)
「工業統計」(経済産業省)【新規】	製造品出荷額、付加価値額、事業所数、従業者数	全国や岐阜県の結果との比較により、岐南町の傾向を分析	年1回(工業統計町結果発表後)
「ぎふ経済レポート」(岐阜県商工労働部)【拡充】	DI 値(景況調査と同じ)、新規住宅着工件数、企業へのヒアリング等	岐南町の結果との比較により岐南町の傾向を分析	毎月
「全国小企業月次動向調」「中小企業景況調査」(日本政策金融公庫)【拡充】	売上 DI、売上見通し DI、利益額 DI、販売価格 DI、仕入価格 DI、値等	岐南町の結果との比較により岐南町の傾向を分析	毎月
「東海地区企業動向調査」(年4回(十六銀行総合研究所/十六銀行)【新規】	十六景況判断指数、業種別天気図等	業種別天気図のデータを、岐南町の業界別に提供	年4回
「共立地域景況インデックス(K-REX)」(OKB 総研/大垣共立銀行)【新規】	共立地域景況インデックス(K-REX;現況)、支店長BSI(3ヶ月先予想)	地域別でのインデックスに合わせて岐阜地域の景況情報として提供	年4回
「小規模企業白書」(中小企業庁)【拡充】	全国の小規模事業者の経営課題などの項目	岐南町内小規模事業者の経営課題等との比較(「独自調査」)し、岐南町の傾向を分析	年1回(白書公開後)

(2)行政との意見交換による情報収集【拡充】

岐南町の関係部署の部長や課長と、転入転出者の状況や住民の年代構成、大型店の進出、小規模事業者のための行政施策などについて1カ月に1回情報交換を行います。

(3)地域金融機関との意見交換による情報収集【拡充】

町内の金融機関、日本政策金融公庫の支店長や担当者と積極的に意見交換を行い、当地域の経済動向や町内事業所の設備投資・資金繰り状況を把握するための情報収集を1カ月に1回行います。

(4)小規模事業者実態調査(アンケート)による情報収集【拡充】

年に一度実施している、「小規模事業者実態調査」より下記の項目について情報収集を

します。

- ・事業所概要(業種・従業員数・主要商品・サービス・取引先等)
- ・事業所景況(現状・今後の見通し、売上・仕入れの推移等)
- ・経営上の問題点(現在直面している課題、事業後継者の有無及び関係廃業予定年数等)
- ・必要とする支援内容(補助金申請、資金繰り、販路開拓支援等)

【アンケート調査分析の具体的手法】

- ① 定点的に収集する調査項目は、歴年での変化を確認する為、時系列的な分析をします。
- ② 全国で実施されている同様の調査との比較により、岐南町の特徴を分析します。
業種別、規模別、経営課題別(赤字/黒字別、後継者の有無別)のクロス集計により、各領域別の比較分析をします。
- ③ 上記調査項目以外にも小規模事業者に大きな影響を与えると思われるテーマ(消費税の増税、規制緩和、業界に大きく影響する法改正)に関する調査項目については、全国で実施されている同様の調査(公的機関の調査だけでなく、民間の調査も参考にする)との比較により、岐南町の特徴を分析します。

(成果の活用)

(1) 調査結果の公表・フィードバック【拡充】

調査結果については、巡回・窓口相談指導時の折にタブレット端末にて外部経営環境の変化について情報提供し、経営判断に利用してもらおうと共に、経営分析や経営計画の策定、需要の開拓等に活用していきます。

〈岐南町全域の事業者へフィードバックの手法〉

- ・岐南町商工会のホームページに掲載
- ・年6回発行している「岐南商工ニュース」で結果概要を公表
- ・岐南町商工会内の業種別各部会において調査結果の説明会を開催

(2) 行政施策への反映【新規】

調査結果を商工会内および岐南町の経済関係部署とも共有し、今後の活動を検討していくと共に、商工会役員、行政商工担当者、専門家で組織する商工会経営発達支援事業評価委員会を開催し、調査結果から得られた情報をベースに、小規模事業者支援策の提案をしていきます。

(3) 関係者への共有【新規】

町内金融機関と商工会による「岐南町金融懇談会」(制度資金や金融情勢に関する情報交換の会議)において、調査結果をフィードバックする形で、金融機関にも共通の認識を持っていただきます。

商工会執行部、行政幹部、学識経験者、事業者代表、住民代表で構成する「まちづくり委員会」(岐南町の社会資本整備に関して情報交換や意見具申する組織)においても、調査結果をフィードバックし、まちづくりの参考資料として提出します。

(4) 中長期的データの活用【新規】

各種分析により明らかとなった情報は当町の特徴であると捉え、小規模事業者の経営に中長期的な経営支援のバックデータに活用します。

(定量目標)

項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回窓口相談時による 情報提供企業数(社)	0	550	550	600	600	650
ホームページによる 情報提供回数(回)	0	6	6	6	6	6
岐南商工ニュースによる 情報提供回数(回)	1	6	6	6	6	6
業種別説明会による 情報提供回数(回)	0	5	5	10	10	15

2.経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状と課題)

小規模事業者のうち、自社の経営分析を実施したうえで「強み」「弱み」を正確に把握し、事業計画書を作成している事業者は非常に少ない状況です。小規模事業者に経営分析の必要性和重要性を充分理解してもらい、経営課題の意識を高めるとともに、「強み」を伸ばし、持続的発展をしていくためには継続的に経営分析を行う必要があります。

(目標)

小規模事業者が自社の財務状況を把握し経営資源、提供する商品、サービス等の強み・弱み、脅威等、抱える問題を的確に捉えることができるよう支援を行い、小規模事業者の経営の底上げにつなげます。

(事業内容)

(1)セミナーの開催による経営分析の実施【新規】

小規模事業者に経営分析に対する基礎的な知識と重要性を啓発するため、セミナーを開催します。

経営分析の重要性について地域全体の事業者に対し、ホームページ・岐南町広報紙・岐南商工ニュースにより啓蒙していきます。

セミナーでは、定性分析に重きを置いて行い、セミナーでは実施しづらい内容の定量分析については後日、経営指導員が巡回時に財務分析や決算内容に基づいた同業他社との比較を行うなど個別に対応支援していきます。

〈分析項目〉商圏分析、商品購買力分析、競合分析、販売分析(季節分析・ABC分析)、SWOT分析

(2)巡回相談指導時の経営分析の実施【新規】

経営指導員が巡回訪問する際に、タブレット端末を持参し決算データにより中小企業基盤整備機構の「経営自己診断システム」を活用し、収益性・効率性・生産性・安全性・成長性を分析、同業種との財務指標の比較や、経営状況の把握を行います。定性分析については、自社の経営状況を把握するためにSWOT分析、販売分析を行い事業計画策定に役立てます。

〈分析項目〉収益性・効率性・生産性・安全性・成長性・SWOT分析・販売分析

(3)窓口相談・記帳継続対象者・融資斡旋先事業者に関する経営分析【拡充】

窓口相談者、記帳継続対象者、融資斡旋先事業者に対して、経営分析の重要性について説明し「経営自己診断システム」を活用した経営分析を行います。また、定性分析については、自社の経営状況を把握するためにSWOT分析、販売分析を行い事業計画策定に役立てます。

〈分析項目〉収益性・効率性・生産性・安全性・成長性・SWOT分析・販売分析

(4)エキスパートバンク、ミラサポ、よろず支援拠点の活用【拡充】

高度専門的な分析を希望する小規模事業者には「エキスパートバンク」「ミラサポ」「よろず支援拠点」の専門家派遣制度を積極的に活用してもらい、継続的な経営分析指導を行います。

(成果の活用)

- (1) 経営分析よりはじき出されたレーダーチャートや分析結果により、経営課題を明確にするとともに、中長期的な視点より課題解決に向けた意思決定に役立ちます。
- (2) 事業で得られた調査・分析結果をデータベース化することで、全職員が小規模事業者に的確対応することができ、小規模事業者が新たな取り組みを行う際には、経営判断の基本となる業界ごとの指標を示すことにより、スムーズな事業展開に活用することが可能となります。
- (3) 個社の経営資源を詳細に分析し、技術・商品開発・知的所有権等の専門的な課題解決が必要となった場合には「エキスパートバンク」「ミラサポ」「よろず支援拠点」と連携することにより、より高度な支援につなげることができます。

(定量目標)

項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営分析セミナー開催回数(回)	0	1	1	1	1	1
(1) セミナー参加者の 経営分析件数(件)	0	10	10	15	15	15
(2) 巡回指導による 経営分析件数(件)※	0	15	18	18	21	21
(3) 窓口相談・記帳継続対象者・ 融資斡旋先事業者等に関する 経営分析件数 (件)	0	10	15	20	25	30
経営分析件数合計 (1)+(2)+(3)	0	35	43	53	61	66

※ 経営指導員3名×5件より微増する計画

3.事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

平成26. 27年度において当商工会では、小規模事業者持続化補助金等の申請手続支援として、事業計画策定支援を54件実施しています。

また、創業支援については平成19年度より下記のとおり創業セミナーを開催、平成26年度については県の地域振興事業補助金を活用し、事業承継や事業計画書作成セミナーを開催。個別相談会を含め延べ90名の参加を得ています。

開催年度(平成)	19	20	21	22	23	24	25	26	27
セミナー回数(回)	5	3	4	2	4	4	2	25	2
参加者数(社)	34	16	20	8	33	16	13	(延)90	11

いままでは、補助金・助成金を獲得するためだけの事業計画の策定支援であり、本来の事業計画の必要性を小規模事業者全体に啓蒙してきませんでした。

(目標)

「地域の経済動向調査」「経営分析」の結果を踏まえて、個々の事業者の抱える経営課題を分類、課題解決の優先順位を把握した上で、取組みの工程表(アクション・プラン)を作成、将来の会社の財務状況がどのようになっているのか、予想損益、予想キャッシュフロー、予想貸借対照表を作成し将来像を明瞭化するとともに、小規模事業者が存続・発展できるよう事業計画策定を支援していきます。

特に、重要テーマとして設定している「①収益改善への支援」、「②人材雇用・後継者育成への支援」、「③創業支援」の3点については、計画策定段階から重点的に支援していきます。対象は、既存事業者だけでなく、創業予定者も含めて、岐南町全体の事業者としていきます。

(事業内容)

(1)対象事業者の掘り起こし【拡充】

- ①当会のホームページ、岐南商工ニュース等で事業計画策定の重要性を周知し掘り起こしを行います。
- ②事業計画策定セミナー、創業セミナー、個別相談会の開催により事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行います。
- ③巡回・窓口相談指導時に事業計画策定の意義を説明し掘り起こしを行います。
- ④空き店舗対策として岐南町が創設する「創業者・第二創業者空き店舗対策家賃補助制度」(名称仮称)のアピールを広く行い、町外からの創業者・第二創業者に対しても創業セミナーへの参加を積極的に働きかけます。

(2)事業計画の策定支援(既存事業者向け)【拡充】

- ① 経営分析を行った事業者に対して、セミナーを開催し自社の現状と課題を踏まえた将来

ビジョンを実現するための事業計画策定を支援します。

- ②事業計画策定に必要な事項に基づき、**事業者の思い描く事業展開を経営指導員が聞き取り、一緒に事業計画書に落とし込んでいきます。**事業計画書を策定する中で、専門的な課題が発生した場合には、専門家による個別相談の時間を設け助言を行うなど、**外部環境の状況、経営課題の解決方法など個々にあった事業計画策定支援を行っています。**
- ③事業計画策定に基づいた補助金、助成金等の申請や、経営革新計画の法認定等の支援を行い、必要に応じて専門家を活用しながら手厚く支援していきます。

(3)事業計画の策定支援(創業・第二創業予定者向け)【拡充】

- ①創業セミナーに参加した創業・第二創業予定者に対して、外部環境や業界動向を踏まえながら個々の経営基盤を確立するための創業計画策定支援を行います。
- ②創業計画策定の支援手順としては、**事業者の思い描く将来ビジョンを経営指導員が共有し、創業計画書を策定していきます。**先進的、専門的な課題については専門家による個別相談など、アドバイスの機会を設けるとともに、**業界状況、商圏内競合状況等の外部環境や、売上見込み・従業員の雇用等、見込まれる経営課題について創業計画書に盛り込む支援を行っています。**
- ③創業計画策定に基づいた補助金、助成金の申請等の支援を行い、必要に応じて専門家を活用しながら手厚く支援していきます。

(定量目標)

項目		27年度実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業所 既存	事業計画策定セミナーの開催回数(回)	1	1	1	1	1	1
	(1)事業計画策定件数(件)	23	26	34	40	45	50
事業所 創業・第二創業	創業セミナーの開催回数(回)	1	1	1	1	1	1
	(2)創業計画策定件数(件)	1	2	2	3	3	5
事業計画策定件数の合計 ((1)既存事業所+(2)創業・第二創業)		24	28	36	43	48	55

4.事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

これまで事業計画を策定支援した実績からすると、事業計画を策定した小規模事業者の中には、補助金を獲得することが目的となってしまう事業者が散見されました。そのため、小規模事業者持続化補助金の申請をきっかけに事業計画を策定した事業者は、補助事業の終了とともに、伴走支援を終了する傾向にありました。

本来の事業計画の目的は、目指すべき将来像に向けた、事業の持続的な発展にあります。その点からすると、補助事業の終了が伴走支援の終了ではなく、目指す姿の到達までを、伴走支援することが本来の姿であるとして、継続的な実施支援を行っていく必要があります。

(目標)

事業計画策定を行った小規模事業所が、事業計画を確実に実施できるよう、継続的に伴走支援を行い、経営課題の克服に向け支援を行っていきます。

(支援・指導内容・フォローアップ頻度)【新規】

事業計画策定後は、既存事業者においては3カ月に一度、創業・第二創業事業者においては2カ月に一度、計画的に巡回訪問し進捗状況の確認を行うとともに、指導・助言・情報提供を行います。進捗が芳しくない場合は、新たな支障が生じているとの推定のもと、直ちに巡回指導を行い、課題の把握とその解消に向けた指導・助言を行います。

また、実施している事業計画を基に、資金の調達が必要な場合は、日本政策金融公庫や岐阜県信用保証協会、町内金融機関と連携して、低利な資金を斡旋するとともに、資金調達後のフォローも3カ月に一度実施します。

専門家の派遣に関しては、「エキスパートバンク」「ミラサポ」「よろず支援拠点」の専門家派遣制度を活用し積極的・継続的にアドバイスを受けられるよう支援して行きます。

(定量目標)

対象者	項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
既存事業所	支援事業所数(社)	0	26	34	40	45	50
	(1)個社支援回数(回)	0	104	136	160	180	200
創業・ 第二創業事業 所	支援事業所数(社)	1	2	2	3	3	5
	(2)個社支援回数(回)	0	12	12	18	18	30
支援合計回数 (1)+(2)		0	116	148	178	198	230

5.需要動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

現状では、個社の事業に関する需要動向調査は、小規模事業者持続化補助金や岐阜県

独自の岐阜県地域活性化ファンドの申請の際に、関係する機関が発行したデータをそのまま提供するにとどまっております、対象事業者の事業計画にマッチしていない部分が散見されました。

小規模事業者が販売する商品や提供するサービスについて、新たな販路の開拓や新商品の開発に活かせるような、消費者ニーズや市場動向調査の把握をしてきませんでした。

(目標)

事業者が扱う商品や提供する役務、サービスに関する情報収集を行うとともに調査・分析を行い、市場の需要動向変化について素早い対応ができるよう情報提供を行います。

(調査分析の具体的手法・情報収集項目・成果の活用)

(1) 調査分析の具体的手法

専門誌、業界別動向誌やインターネット上で公開される POS データレポート、インターネット通販サイトの調査データなどから、必要なデータを抽出し分析します。

(2) 情報収集項目

カテゴリー	調査情報源	抽出項目	活用イメージ
現在の市場の定量情報	「家計調査」や「経済センサス」などの統計データ【新規】	対象とする市場(BtoC/BtoB)の規模、地域、年代層、家計消費額等	想定ターゲットの市場規模とその経年変化と予測
	日経テレコンPOS情報【新規】	事業者の取り扱い商品の売れ筋商品ランキング、平均価格等	市場のニーズや新商品の販売傾向を把握しマーケティング戦略、営業戦略に役立てる
現在の市場の定性情報	一般的な市場調査のデータを集めた「調査のチカラ」(ITmedia社のホームページ)や新聞記事・雑誌記事等【新規】	対象とするターゲットの規模や意識動向	想定ターゲットの抱える悩み・不満点と、市場攻略のアプローチ可能性
	価格.com、amazon等インターネット通販サイト情報【新規】	各種データランキング。月間・週間カテゴリ別売れ筋商品、閲覧数等	消費者の嗜好と傾向の商品把握 商品購入者の評価を活用した販売戦略
今後の市場予測情報	業界分析を得意する「矢野経済研究所」「富士経済」等の発表資料【新規】	市場規模の推移と今後の予測等	個社の事業計画にかかわる市場の今後の予測と戦略の方向性へ反映

(3)情報の提供方法【新規】

調査により得た情報は業界ごとに分かり易く整理し、分析結果表を作成します。

分

分析結果表は既存事業者には3カ月に一度、創業者・第二創業者には2か月に一度計画的に提供し、その他の事業者には巡回指導・窓口指導時に提供します。

(4)小規模事業者に対する効果と活用【新規】

取り扱う商品の今後の市場動向の把握することができます。

最新の消費者動向を活用し、売れ筋商品を特定することができます。

事業者が気付いていない潜在顧客の掘り起しを行い、需要の開拓に繋げることができます。

市場開拓の可能性、事業計画変更の検討など、事業活動に反映させる事ができます。

(5)情報提供後のフォローアップ【新規】

情報提供のみに終わらず、市場開拓の可能性、機会損失の回避等に活用するよう経営指導員が適宜アドバイスを行います。これにより、経営環境の変化に対する適応能力を上げていき、事業計画の再構築ができるよう支援していきます。

(定量目標)

項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
既存事業所情報提供回数(回)	0	104	136	160	180	200
創業・第二創業事業所 情報提供回数(回)	0	12	12	18	18	30
情報提供回数合計(回)	0	116	148	178	198	230

6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(現状と課題)

当町には際立った地場産業や特産品、観光資源もなく業種も様々であることから統一的な販路開拓ではなく下記のような個別支援を行ってきました。

(1)IT 活用(ホームページ、SNS 等)による販路開拓

- ①平成21年より「マーケティング戦略によるホームページ作成～売れる仕組みの構造～」と題しホームページ作成講習会をスタートさせました。当該講習会内容も、インターネット環境の変化に合わせてJimdoやフェイスブック等を取り入れるなど時代にマッチした内容に変化をさせてきましたが、講習会にてホームページを作成しても、定期的に更新がされずそのままとなっています。
- ②講習会の参加者や窓口相談においてネット販売についての支援を要望する方がいらっしゃいますが、対応が追いついていません。

〈ホームページ作成講座〉

年度(平成)	21	22	23	24	25	26	27
講習会開催回数(回)	10	6	6	3	2	3	3
(延)参加者数(社)	58	23	19	12	14	51	12

(2) マスコミを活用した販路開拓

- ①平成26年度にメディア(地元新聞)に紹介された事業者は、商工会で情報提供した2社であり、事業者自らが商品、サービスを新聞・テレビ・ラジオ・雑誌に売り込むにはノウハウがない状況となっています。
- ②販路開拓としてのPR活動も含めた情報発信は、前述の「小規模事業者実態調査」の中でも期待が高まっており、今後マスコミを活用できるスキルを身に付ける事が必要だと思われます。

(3) 商談会等のビジネスマッチング機会活用による販路開拓

- ①岐阜県商工会連合会が実施している「食のブラッシュアップ事業」に対し、情報提供するのみでした。(平成27年度1企業参加)
- ②愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所主催の「メッセナゴヤ」や各種公的機関、業界が実施する「ビジネスマッチング」について「岐南商工ニュース」等広報にて周知するのみでした。(参加実績なし)

(目標)

町内の小規模事業者が提供している商品・技術・サービスの販路は、情報不足と企業の力

不足により、新たな販売先を独自で開拓していくことは容易ではありません。零細企業であるがゆえ自社に取り入れることは難しいと判断し、敬遠していたと思われる販売方法を解説提案することで、新規販路開拓に意欲的に取り組むことができるよう積極的に支援を行っていきます。

- (1) 手軽に始められるホームページ作成ソフトの「SHIFT」(全国商工会連合会が提供する無料簡易ホームページ作成支援システム)や「Jimdo」(KDDI ウェブコミュニケーションズが提供する無料で開始できる簡易なホームページ作成ソフト)を活用し、ビジネスチャンスの機会を増やす支援をします。
- (2) プレスリリースを活用し、小規模事業者の商品・技術・サービスがマスコミで取り上げられ、販路拡大に結び付くよう支援を行っていきます。
- (3) ビジネスマッチングなどの機会をとらえ、自社の商品・技術・サービスを業種の枠を超え、事業展開・事業拡大が行っていただけるよう、積極的に支援していきます。

(計画策定支援の考え方・対象)

時代の変化に合わせて、①IT活用(ホームページ、SNS等)、②マスコミを活用した販路開拓③商談会等のビジネスマッチングの活用を通じて、小規模事業者が効率的に販路を開拓できるよう、啓蒙・動機付けから、実施に至るまで伴走型支援によって実現してまいります。これらの活動を通し、岐南町全域の小規模事業者に対する販路拡大の支援を行ってまいります。

(支援の具体的手法)

以下の事業を実施するにあたり巡回、窓口相談に加えホームページ、フェイスブック、岐南商工ニュース、町の広報などを活用し広く情報発信してまいります。

(1) IT 活用(ホームページ、SNS 等)【拡充】

- ① ネットショップ機能を有した全国商工会連合会の「SHIFT」や地域特産品通販サイト「ニッポンセレクト.com」・楽天・ヤフー・アマゾンなどの「インターネットショッピングサイト」で直接販売するポイントを伝授する講習会を実施してまいります。
- ② SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用により、小規模事業者の持つ商品・サービスを発信し、ファンを作るコンテンツの作り方、コンテンツを通じて商品、サービスをブランディングする方法について支援してまいります。
- ③ 開設後についても、アクセス数の増加、問い合わせや販売等成果の出ない事業者を中心に3~4カ月に1回支援を行い、必要に応じて「エキスパートバンク」「ミラサポ」「よろず支援拠点」の専門家派遣制度を活用した改善指導をしてまいります。

(2) マスコミを活用した販路開拓【新規】

商品PRが苦手な小規模事業者が、プレスリリースを活用して自社の商品・サービスのPRを行うことができるよう、「よろず支援拠点」や「岐阜県産業経済振興センター」などが実施する「プレスリリース活用セミナー」への参加を促すとともに、経営指導員がプレスリリースの作成から発信方法、フォローに関する伴走型支援を行います。また、望む結果が出なかった小規

模事業者に対しては専門家派遣により改善支援も実施していきます。

(3) 商談会等のビジネスマッチングの活用

- ①全国展開が可能な商品に対し、岐阜県商工会連合会が実施する「食のブラッシュアップ」事業を活用し、商品パッケージのデザイン見直し・販売ツールの改良を行います。その後「バイヤーとの商談会」において販路拡大に向け、引き続き支援を行っていきます。【拡充】
- ②工業関係の技術支援については、県の工業試験場等と連携を図りながら製品化への支援をするとともに、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所が主催する東海地区最大の異業種交流展示会「メッセナゴヤ」や各種公的機関、業界が実施する「ビジネスマッチング」への参加を喚起し、販路拡大を支援します。また出店に向け、パンフレット・チラシ等の販売促進ツールの作成指導、プレゼンテーションや商談方法の支援を併せて行っていきます。

【新規】

- ③ビジネスマッチング、商談会・見本市等の開催は、商工会単独では限界があり、下記のような支援機関との連携を深め、随時、最新情報を交換できる関係を構築し、対象事業所に対して参加を促していきます。【新規】
- 岐阜県商工会連合会(県内および県外の商工会ルートによるマッチング等)
 - 岐阜県産業経済振興センター(県内および県外企業とのマッチング等)
 - 岐阜県中小企業団体中央会(業界別の団体の商談会等)
 - 中小企業基盤整備機構(J-GoodTech や RinCrossing などのマッチング・商談会等)
 - 日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング

(定量目標)

項目	27年度実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ネット販売講習会参加事業所数(社)	0	10	10	10	10	10
インターネットショッピングサイト参加事業所(社)	0	2	2	2	2	2
ネット販売による個社ごとの売上増加率(%)	0	3	3	5	5	5
プレスリリース支援事業所数(社)	0	2	2	2	2	2
メッセナゴヤ参加事業所(社)	0	1	1	2	2	2
商談件数(件)	0	3	3	6	6	6
食のブラッシュアップ参加事業所(社)	1	2	2	2	4	4
商談件数(件)	3	6	6	6	12	12
日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング	0	1	1	2	2	2
商談件数(件)	0	3	3	6	6	6

II. 地域経済の活性化に資する取組

岐南町商工会も策定に参画した、岐南町地方創生(まち・ひと・しごと創生)総合戦略が策定され、施策の基本的方向が示されました。

岐南町地方創生(まち・ひと・しごと創生)総合戦略 基本的方向

- (1)本町の商工農すべての地域産業を支援するため、商工会や農業協同組合などの関係団体と連携を強化し、町内企業をサポートするための支援や特産品のブランド化の推進などに取り組みます。さらに、起業などに必要な支援や、生きがいを持ち、安定した生活を営める、より多くの働く場所の確保のための事業を推進します。
- (2)産官学など関係機関による「ひとづくり・しごとづくり」を進め、地域で働く人材の育成・確保につなげます。

(事業内容)

岐南町商工会ではこの基本的方向を踏まえ、小規模事業者の存続の重要性や役割を認識し、前述の小規模事業者への伴走型支援に加え、①創業/第二創業支援、②販わい創出、③特産品のブランド化、④人材の育成・確保、を通して地域活性化への取り組みを行っていきます。

(1) 創業者・第二創業者の誘致事業(創業者・第二創業者空き店舗家賃補助制度)【新規】

(具体的事業内容)

- ①岐南町は、交通の要衝であり、民間利便施設の増加により、人口も2020年までは伸びる予想となっている魅力的な「市場」であり、平成28年度に岐南町が創設する「創業者・第二創業者空き店舗対策家賃補助制度」(名称仮称)を岐南町、不動産業者と連携し、創業者・第二創業者を誘致するため商工会ホームページへ空き店舗情報を掲載、広く情報発信していきます。
- ②町内だけでなく、町外からの創業予定者・第二創業の予定者に対し、「創業セミナー」を開催し、創業に向けた心構えとともに、事業計画の重要性と、事業計画の策定を通じて、税理士や中小企業診断士等の専門家とともに、創業計画全体をブラッシュアップしていきます。
- ③事業計画策定後は、2カ月に一度計画的に巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、指導・助言・情報提供を行う他、必要に応じ専門家と連携して伴走支援を行っていきます。

(定量目標) 空き店舗家賃補助制度に係る空き店舗登録物件数

項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
登録物件数(件)	0	20	20	30	30	40

(2) 賑わい創出事業【拡充】

(具体的事業内容)

商工会青年部が、岐南町の活性化を目指して、町内事業所をはじめとして、各種団体が参加するイベントを毎年8月上旬に「よってきん祭りなん」を開催しています。また、10月中旬には、町内事業所だけでなく、交流関係のある下呂市・郡上市なども参加する「ぎなんフェスタ」(主催:岐南フェスタ実行委員会、協賛:岐南町、岐南町自治会連合会、岐南町商工会、ぎふ農業協同組合、岐南町各種団体)を開催しています。

この、2大イベントは、実施に至るまでのプロセスにおいて、関係者との人的ネットワークを構築することができており、結果的に事業者の販路拡大や協働先開拓につながっています。

今後は、この2大イベントを活用し、より多くの小規模事業者が地域密着型事業活動や賑わいの場の創出に取り組み、町内の事業者の商品・サービスを紹介・販売するチャンスを作り、お互いにその効果を楽しむよう広くアピールしていきます。

(定量目標)

項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
「よってきん祭りなん」 事業者数(社)	11	13	13	15	15	17
「ぎなんフェスタ」 事業者数(社)	52	60	55	55	55	55

※平成28年度は町政60周年にあたり規模を拡大予定

(3) 特産品のブランド化推進事業【拡充】

(具体的事業内容)

①特産品の開発・推進は、町内の多くの小規模事業者に対して波及効果が大きいことから、岐南町、農業協同組合、その他の関係機関との連携を強化して、新商品の開発と共に、情報発信を積極的に行っていきます。

②具体的なアピールの方法として、岐南町の「ふるさと納税返礼品」への登録、「県産品愛用宣言の店」の推進、岐阜県産品を常時販売する「THE GIFTS SHOP」での取扱拡大など積極的に進め、新たなブランド化推進づくりにつなげていきます。

(定量目標)

項目	27年度実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ふるさと納税返礼品への登録(件)	2	3	3	4	4	5
THE GIFTS SHOPでの取扱品(件)	0	0	1	1	2	2

(4)人材の育成・確保事業【新規】

これまでは、町内事業者の新規就職者に対して、社会人としての共通知識や行動意識を持たせるための研修の場を提供してこなかったため、新規就職者の社会人としての意識の確立や雇用の維持については、各事業者によるところとなっていました。しかしながら、総合戦略にもあるように、地域で働く人材の育成・確保を実現するには、各事業者の新規就職者の能力のボトムアップを図る必要があります。そこで、町内事業者の新規就職者を一堂に集め、社会人として必要とされる「接遇・マナー」や「仕事の進め方の」「自分力の向上」などについて「新入社員研修」を実施します。

参加者は個々の能力向上だけでなく、岐南町内の他事業者に就職する人とのつながりを強化することができ、早期離職防止にも繋がるよう支援していきます。

(定量目標)

項目	27年度実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
新入社員研修実施回数(回)	0	1	1	1	1	1
参加事業社数(社)	0	5	5	6	7	8

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(現状と課題)

「他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換」は、マル経協議会(日本政策金融公庫)や金融懇談会(地元金融協会)での情報交換、税務懇談会(税理士協会)など、近隣商工会の職員を集める会議やセミナー等でおこなってきましたが、金融支援、税務支援と限定されたものでありワンストップ支援へと結びつくものではありませんでした。

(目的と効果)

情報交換を行うテーマの設定、事業者支援のノウハウ、支援の現状などを互いに協議し、**近隣商工会との情報交換会の開催、商工会以外の支援機関との情報交換、懇談会などを定期的に行い、事業者の支援を行う際の解決力向上につなげていきます。**

情報交換先		最低頻度	内容
全国	① 経済産業省 ② 中小企業庁 ③ 中小企業基盤整備機構 ④ 日本政策金融公庫 ⑤ 全国商工会連合会	年 1 回	全国レベルでの事業者向け支援施策情報や、支援機関向け施策情報について情報交換(補助金・税制・制度融資・支援施策などの情報、J-GoodTech や RinCrossing などのマッチング情報など)
地方	① 中部経済産業局 ② 中小機構中部本部	年 1 回	支援施策情報等について随時、情報交換。特に、中小機構中部本部とは、経営発達支援計画実施の支援協力体制を構築するとともに、窓口相談・専門家派遣等の協力(補助金・税制・制度融資・支援施策などの情報、経営発達支援計画実施のフォローや他地域事例など)
県	① 岐阜県 ② 岐阜県商工会連合会 ③ 岐阜県産業経済振興センター ④ 岐阜県よろず支援拠点 ⑤ 岐阜県中小企業団体中央会 ⑥ 岐阜県信用保証協会	年 2 回 月 2 回 月 1 回 月 1 回 月 1 回 月 1 回	① 県の支援策についての情報交換(県の助成金、重点施策、支援施策、県内の経済動向等) ② 県内商工会との情報共有(他地域の事業者の動向、支援事例、施策動向、メッセナゴヤ、経営発達支援計画における課題と解決策など) ③ 具体的支援策の相談や専門家派遣(県の助成金・支援策、専門家派遣、デザインや海外展開などの支援、成功事例等) ④ 専門家への相談協力・セミナー実施(コーディネーター等との相談連携、共同セミナー等の開催など) ⑤ 業界団体等の動向や支援策相談(組合活動を活用した個社支援や個別支援策など) ⑥ 融資保証の斡旋、保証の依頼等(保証、経営改善指導など)

広域	①岐阜県商工連 岐阜ブロック広域支援室 ②名古屋税理士会岐阜南支部 ③日本政策金融公庫岐阜支店	週1回 年1回 月1回	①個別事業所支援のバックアップ等(同行支援、他社支援事例、経営発達支援計画における課題と解決策など) ②個別事業所支援への協力支援(支援機関同士の連携、財務面からの経営改善指導など) ③融資の斡旋、紹介等(制度融資、創業セミナー・創業支援、財務面からの経営改善指導、管内景況、資金需要の動向など)
地域	①岐南町 ②金融協会(地域金融機関)	週1回 年2回	①町の政策情報の交換(町長含む)(政策情報、創業支援体制構築、税制情報、経営発達支援計画における課題と解決策など) ②融資の斡旋、事業支援の相互協力(町内の揭示あ・金融同行、設備投資意欲、創業に関しての情報、融資の紹介、経営改善計画策定支援、経営発達支援計画における課題と解決策など金融機関としての専門家派遣等)
個別	税理士、弁護士、中小企業診断士、弁理士、司法書士、各種専門家等	随時	事業者の課題やセミナー実施等における個別テーマでの依頼

2.経営指導員等の資質向上等に関すること

(現状と課題)

全職員が、職域に応じた岐阜県商工会連合会の主催する研修会に毎年参加しており、経営指導員においては中小企業大学校の主催する研修を受講するなど、能力の向上に努めてきました。しかし職員の経験年数に応じた計画的な研修内容でない事や、専門的な分野まで踏み込んだ内容になっていない等、資質向上にはもの足りない部分も多く、参加後は研修資料の回覧のみで、職員間の情報共有や計画的な教育・訓練が実施できていませんでした。

(目的と考え方)

職員及び次世代を担う職員に対し中長期的な育成の視点から計画的なスキルアップを目指し、OJT ではノウハウや情報の共有化をすすめ、Off-JT では、個々の「強み」と「弱み」を確認して能力向上を行っていきます。

(実施内容)

(1)OJTによる資質向上【拡充】

- ①**経営指導員等による経営支援会議**(毎月1回以上開催、必要に応じて適時開催)において、広域支援室の指導員が講師となり、小規模事業者の経営課題解決に向けた情報交換を行い、支援能力の向上を図ります。
- ②**全職員で情報共有を図るための打ち合わせ会を週1回開催**し、支援力の向上を図ります。

- ③小規模事業者ごとに、巡回・窓口指導における指導カルテを作成し、データベース化することにより、**支援ノウハウの情報共有と職員相互の支援スキルを高め**伴走型支援を行っていきます。また、高度な支援事例については広域支援室指導員と情報を交換し、支援能力の向上と事業者の満足度向上に努めていきます。
- ④**専門家派遣を行う際には、必ず、本会経営指導員が同席**することにより、職員の支援能力向上を図ります。

項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営指導員等による 経営支援会議(回)	12	12	12	12	12	12
全職員で情報共有を 図るための打ち合わせ会(回)	48	48	48	48	48	48
専門家派遣に同席することによる 資質向上(回)	31	35	35	35	35	35

(2) OFF-JTによる資質向上【拡充】

- ①事務局長が、職員一人ひとりの「強み」と「弱み」を把握し、それらを踏まえて、それぞれ職員の期待される能力や目標を明確にし、**毎事業年度開始前に職員ごとの研修計画を作成**します。
- ②岐阜県商工会連合会、ソフトピアジャパンが随時開催する研修に参加し、積極的に資質向上を図ります。
- ③独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する「経営指導員向け小規模事業者支援研修」等に参加し、小規模事業者の需要をとらえた経営支援手法を学びスキルを高める。
- ④小規模事業者支援に必要な経営指導員の公的資格取得を促し、早期合格のための支援(岐阜県商工会連合会が実施する公的資格取得のための補助制度の活用や勉強会)を強化します。

項目	27年度 実績	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
岐阜県商工会連合会(回)	9	9	9	9	9	9
ソフトピアジャパン(回)	1	1	1	1	1	1
中小企業基盤 整備機構専門研修(回)	0	0	1	0	1	0

3.事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(現状と課題)

現在、事業の評価については、監査会・理事会にて検討し、総会にて承認する形となっています。ただし、この体制では、「経営課題の解決に結びついているか」「伴走支援としての効果が上がっているか」について事業評価ができる体制になっていないのが現状です。

今後は、小規模事業者の経営支援として、経営課題の解決が得られたのか、商工会の活動に対して満足を得られたかなど小規模事業者の声を拾い上げ、成果を評価するという視点で見直す必要があります。

本計画に記載の事業実施状況及び成果について、毎年、事業年度終了後以下の方法により評価・検証を行います。

- (1) 中小企業診断士(外部有識者)・岐南町役場自治教育振興部長・課長(外部有識者)・政策推進課長(外部有識者)・岐阜県商工会連合会企業支援課長・岐阜ブロック広域支援室長・商工会正副会長・小規模事業者代表2社・金融機関の12名による「経営発達支援事業評価委員会」を組織し、事業実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- (2) 岐南町商工会理事会において、評価・見直しの方針を決定する。
- (3) 事業の成果・評価・見直しについては、総代会へ報告し、承認を受ける。
- (4) 事業の実施にあたっては、常に、経営指導員等でPDCAサイクルを意識し、評価・見直しにあたっては、「セミナーや事業施策実施の際のアンケート調査」とともに、「小規模事業者実態調査」において、経営状況および経営支援に関する満足度調査及び必要性調査を行います。
- (5) 事業の成果・評価・見直しの結果について、岐南町商工会のホームページ
(<http://www.gifushoko.or.jp/ginan/>)で公表するとともに年6回発行している商工会の会報誌「岐南商工ニュース」に掲載する。

〈経営発達支援事業評価委員会〉

外部有識者	中小企業診断士	1名
	岐南町役場自治教育振興部長・課長	2名
	岐南町役場政策推進課長	1名
内部組織	岐南町商工会長	1名
	岐南町商工会副会長	2名
	小規模事業者代表	2名
	金融機関代表	1名
	岐阜県商工会連合会企業支援課長	1名

〈PDCAの流れ〉

経営発達支援計画 PDCA サイクルイメージ図

【PLAN（計画）】目標を設定し、そのために何をするのか精査し、計画策定を行う

経済動向調査及び小規模事業者の実態調査・分析・把握、経営分析・需要動向調査・分析・把握、事業計画の策定・創業・第二創業の実施支援、販路開拓・売上拡大支援、地域活性化に資する取り組み等について、経営発達支援計画を策定する。

【DO（実行）】計画に沿って業務を行う

・経営指導員等全職員が経営発達支援計画の内容を理解し、経営発達支援計画に基づいた実態調査・地域動向・経営分析結果等を踏まえて、巡回を基本に事業計画の策定、見直し・創業や販路拡大等の支援等を各事業所に寄り添った伴走型の支援を展開する。

【CHECK（評価）】計画にそって施策が展開されているか、検証・評価を行う

・月1回の職員全体会議（現在、週1回全職員事務連絡会議は開催）において、担当者が各目標についての進捗状況の報告を行い、助言、評価、意見、対応策について話し合う。
・「小規模事業者実態調査」（年1回実施）を実施し小規模事業者の実態を分析・点検・反省を行い、「経営発達支援事業評価委員会」に報告し見直し案の提示を行う。

【ACTION（改善）】発見された改善すべき点を是正する

・「経営発達支援事業評価委員会」の評価・意見を踏まえ、次につながる改善策を検討。次年度の計画を明確にし計画全体の質を上げていく。
・その内容については本会の理事会の議案事項に上程し、承認を得る。
・総代会へ報告、承認を受けるとともに商工会ホームページに掲載する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制		
		(平成27年4月現在)
(1) 組織体制		
岐南町商工会事務局組織図 (平成27年4月1日現在 職員数:計7名)		
<pre>graph TD; A[事務局長 1名] --- B[経営指導員 3名]; A --- C[補助員 2名]; A --- D[記帳専任職員 1名];</pre>		
担当職名	現在の主な事務分掌	発達計画支援事業の事務分掌
事務局長	①商工会の運営 ②事務局の統括・外郭団体関連 ③補助金・会員体連携	① 事業全体の統括 ② 事業における行政、支援機関等の調整 ③ 事業の収支予算の管理 ④ 研修会の受講等のスキルアップ関連
経営指導員	①経営改善普及事業 ②講習会 ③各種共済・決算指導	① 事業の円滑な推進に関わる業務全般 ② 支援機関との調整に関わる業務全般 ③ 事業推進のためのデータ管理
補助員	①経営改善普及補助事業 ②経理事務等	① 事業の円滑な推進に関わる業務の補助 ② 事業の推進に関わる事務全般 ③ データ収集・管理に関する業務
記帳専任職員	①記帳指導 ②経営改善普及補助事業	① 記帳指導におけるデータ収集及び分析 ② データの管理と共有データの作成

(2) 連絡先
岐南町商工会
〒501-6013 岐阜県羽島郡岐南町平成1丁目3
TEL:058-246-8722 FAX:058-246-8947
URL <http://www.gifushoko.or.jp/ginan/>

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
必要な資金の額	44,003	44,200	44,399	44,599	44,799
人件費等	39,593	39,790	39,989	40,189	40,389
旅費・事務費等	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
講習会開催費等	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
各種調査費等	50	50	50	50	50
創業支援	180	180	180	180	180
収益改善支援	280	280	280	280	280

(備考)必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

国補助金・県補助金・町補助金・共済受託料・会費及び手数料等

(備考)調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】
連携先:岐阜県商工会連合会・日本政策金融公庫・岐阜県・岐阜県信用保証協会・町内金融機関
・小規模事業者の販売する商品又は提供する役務の需要動向調査と情報の提供 ・各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集、整理、分析及び提供
2. 経営状況の分析に関すること【指針①】
連携先:岐阜県産業経済振興センター・岐阜県よろず支援拠点・町内金融機関
・小規模事業者が保有する技術又はノウハウ、従業員等の経営資源・財務内容・経営状況の分析・提供
3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】
連携先:日本政策金融公庫・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター・岐阜県よろず支援拠点・町内金融機関・岐阜県事業引き継ぎセンター
・経営状況の分析に基づいた経営計画を策定するための指導・助言 ・経営計画の実施に関する伴走型の指導・助言 (いずれも創業、第二創業を含む)
4. 事業計画策定支援後の実施支援に関すること【指針②】
連携先:日本政策金融公庫・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター・岐阜県よろず支援拠点・町内金融機関
・小規模事業者の事業計画実現に向けて進捗管理を行い、支援機関と連携し新たな課題解決に向けた支援
5. 需要動向調査に関すること【指針③】
連携先:岐阜県商工会連合会・岐阜県産業経済振興センター・岐阜県よろず支援拠点・町内金融機関 岐阜県事業引き継ぎセンター
・各支援機関による需要に関する調査結果の提供と情報交換による小規模事業者支援
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】
連携先:岐南町、岐阜県商工会連合会・日本政策金融公庫・岐阜県産業経済振興センター・岐阜県よろず支援拠点・岐阜県中小企業団体中央会・中小企業基盤整備機構・岐阜県工業技術研究所・岐阜県産業技術センター・岐阜県情報技術研究所・岐阜県研究開発財団・ぎふ技術革新センター・ソフトピアジャパン
・新たな需要を目指す商品・技術・サービスについて、商品力を検証しレベルアップを図るとともに、商談会への出展支援

連携者及びその役割

(1) 岐阜県商工労働部商工施策課/岐阜県工業技術研究所/岐阜県産業技術センター

岐阜県情報技術研究所/岐阜県研究開発財団/ぎふ技術革新センター

知事 古田 肇 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号

「ぎふ経済レポート」など経済動向・需要動向等にかかる情報の収集と分析結果についての詳細な情報を基に支援する。

経営革新計画申請にかかる連携を図る

商工業振興施策活用についての連携を図る

許可業種の開業時等の支援について連携を図る

技術開発支援、製品性能データ、品質管理等の支援に連携を図る

(2) 中小企業基盤機構 中部本部

本部長 花沢文雄 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13 名古屋センタービル 4 階

地域経済動向・需要動向の情報収集と詳細なデータを基に連携を図る

事業計画策定、計画実施時の高度で専門的な課題解決に向けての支援を受ける

事業承継にかかる情報の収集・提供と高度かつ専門的な支援について連携を図る

国内販路開拓にかかる展示会商談会等の情報提供、出展支援を受ける

(3) 岐阜県事業引継ぎ支援センター

事務局 清水 重男 岐阜県岐阜市神田町 2-2 岐阜商工会議所内

① 事業承継にかかる情報の収集・提供と高度かつ専門的な支援について連携を図る

(4) 岐阜県産業経済振興センター

理事長 丹羽義典 岐阜県岐阜市藪田南5丁目 14-53 ふれあい福寿会館 10 階

① 地域経済動向・需要動向の情報収集を図る

② 事業計画策定、計画実施時の高度で専門的な課題解決に向けて連携を図る

③ 商品・サービスのブラッシュアップにかかる専門的な支援について連携を図る

④ 創業支援にかかる専門的な課題について連携を図る

⑤ 事業承継にかかる情報の収集と高度かつ専門的な支援について連携を図る

⑥ 国内販路開拓にかかる展示会商談会等の情報収集、出展に向けて連携する

(5) 岐阜県よろず支援拠点

コーディネーター 三輪知生 岐阜県岐阜市藪田南5丁目 14-53 ふれあい福寿会館 10 階

① 商品・サービスのブラッシュアップにかかる専門的な支援について連携を図る

② 創業支援にかかる専門的な課題について連携を図る

③ 事業承継にかかる情報の収集と高度かつ専門的な支援について連携を図る

(6) 岐阜県商工会連合会・岐阜ブロック広域支援室

会長 岡山金平 岐阜県岐阜市藪田南5丁目 14-53 ふれあい福寿会館9階

岐阜広域支援室 岐阜県岐阜市柳津町本郷 2 丁目 1-5 柳津町商工会内

地域経済動向・需要動向の情報収集と詳細なデータを基に支援する

事業計画策定、計画実施時の高度で専門的な課題解決に向けて連携を図る

商品・サービスのブラッシュアップにかかる専門的な支援について連携を図る
創業支援にかかる専門的な課題について連携を図る
事業承継にかかる情報の収集・提供と高度かつ専門的な支援について連携を図る
国内販路開拓にかかる展示会商談会等の情報収集、出展支援に向けて連携する

(7)岐南町 自治教育振興部自治振興課・政策推進課

町長 松原 秀安 岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地

人口統計など地域経済動向・需要動向の情報収集と詳細データに基づき支援する
事業計画策定、計画実施時の高度で専門的な課題解決に向けての連携を図る
資金調達について連携を図る
創業支援にかかる専門的な課題について連携を図る
事業承継にかかる情報の収集と高度かつ専門的な支援について連携を図る
国内販路開拓にかかる展示会商談会等の情報収集、出展支援に向けて連携をする

(8)日本政策金融公庫 岐阜支店

支店長 木村正明 岐阜県岐阜市吉野町 6-31 岐阜スカイウイング 37 西棟 2F

- ① 地域経済動向・需要動向の情報を基に支援する
- ② 資金調達について連携を図る

(9)岐阜県信用保証協会

理事長 坂 正光 岐阜県岐阜市藪田南5丁目 14-53 ふれあい福寿会館 10 階

- ① 地域経済動向・需要動向の情報を基に支援する
- ② 資金調達について連携を図る

(10)岐南町金融協会参加の金融機関支店(十六銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫、岐阜商工信用組合)

十六銀行 岐南支店 支店長 押味 佳孝

大垣共立銀行 岐南支店 支店長 伊神 勉

岐阜信用金庫 岐南支店 支店長 山田 兼市

岐阜商工信用組合 岐南支店 支店長 林 順也

地域経済動向・需要動向の情報を基に支援する
事業計画策定、計画実施時の高度で専門的な課題解決に向けての連携を図る
資金調達について連携を図る
創業支援にかかる専門的な課題について連携を図る
事業承継にかかる情報の収集と高度かつ専門的な支援指について連携を図る
国内販路開拓にかかる展示会商談会等の情報、出展支援に向けて連携する

(11)各種専門家

(中小企業診断士、税理士、弁護士、ソフトピアジャパン、IT コーディネーター等)

- ① 地域経済動向・需要動向の情報を基に支援する
- ② 事業計画策定、計画実施時の高度で専門的な課題解決に向けての連携を図る
- ③ 資金調達にかかる支援について連携を図る
- ④ 創業支援にかかる専門的な課題について連携を図る
- ⑤ 事業承継にかかる情報の収集と高度かつ専門的な支援について連携を図る
- ⑥ 国内販路開拓にかかる展示会商談会等の情報収集、出展支援をに向けて連携する

(12) 岐阜県中小企業団体中央会

会長 辻 正 岐阜県岐阜市藪田南5丁目 14-53 ふれあい福寿会館10階

- ①地域経済動向・需要動向・組合活動の情報収集と連携を図る
- ②事業計画策定、計画実施時の高度で専門的な課題解決に向けての連携を図る
- ③商品・サービスのブラッシュアップにかかる専門的な支援について連携を図る
- ④創業支援にかかる専門的な課題についての連携を図る

連携体制図等

